

代表質問通告表

平成30年第3回沖縄県議会(定例会)

02月22日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	32分	仲宗根 悟(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 知事の政治姿勢について			
(1) 翁長知事は1月、グアム視察を行ったがどのような目的か。また、カルボ・グアム知事とも面談されたようだがどのような話し合いが持たれたのか伺う。			
(2) 首里城公園及び美ら海水族館の管理運営の県への移管について国との協議の進捗状況を伺う。			
(3) 県総合行政情報通信ネットワークが開局しましたが、災害時の情報伝達の円滑化を図るとあるが、どのような仕組みを持ちどのような役割を果たすのか活用内容を伺う。			
(4) 消防防災ヘリコプター導入に関し、2022年度を目指し作業を進めると県の方針を示したとのことだが内容について伺いたい。			
(5) プロ野球を初め、サッカーリーグ等、スポーツコンベンション事業が県内では盛んに行われている。子どもたちにとって間近に見る一流選手の刺激は大きなものです。どのような状況か伺う。			
(6) ドイツの国際平和団体「国際平和ビューロー」からショーン・マクブラインド平和賞が「オール沖縄会議」へ贈られた。名護市辺野古の新基地建設に対する非暴力の反対運動が評価されたものである。県の見解を伺う。			
(7) 安倍首相は2月2日の衆議院予算委員会で、在沖米軍基地の県外移設が進んでこなかったことの原因として「本土の理解が得られない」と、移設先の決定がこれまで主張してきた地理的優位性や軍事的合理性はもはや詭弁であり、本質を露呈したと言えよう。県の見解を伺う。			
2 農林水産業の振興について			
(1) 平成28年度の農業産出高が1025億円で21年ぶりに1000億円を達成したとする。サトウキビの収穫量が17年ぶりに90万トンを超える豊作となったことや子牛の価格が高値で推移したのが主な要因と挙げているが全体としての状況はどうか。			
(2) 本県の農業産出額の増加率が28.1%で全国平均11.6%を大きく上回り全国1位となった。生産農業所得も500億円を突破し、販売農家1戸当たりの生産農業所得は、過去最高となる388万円で全国8位となったとしています。農家の生産向上と県当局及び関係機関のこれまでの取り組みの成果があらわれた結果である。要因と今後の展望について伺う。			
(3) 本県の基幹作物であるサトウキビの生産性の向上、農家経営の安定化、担い手の育成等、サトウキビ生産振興を図る取り組みについてお聞かせください。			
(4) 砂糖及び甘味資源作物政策の基本方向のもと導入された新たな経営安定対策の円滑な推進を図るため、受託組織体制の育成強化や生産の安定化、省力化、低コスト化等を推進するため高性能機械等の導入及び施設整備の取り組みを推進するとしてきたが、どのように推移しているか伺う。			
(5) 現在若い就農者が見え始めているように思えるが、経営に必要な十分なる農地の確保ができていないか懸念するところである。農地中間管理機構の機能が発揮できているか、地権者との合意形成はどうか、その取り組みについて伺う。			
(6) 沖縄の地域特性を生かした戦略品目による拠点産地の形成より認定を受けた品目の生産地では農家の生産意欲の向上、生産所得の向上につながると期待を寄せています。これまでの拠点産地の形成おきなわブランド化の推進はどのような状況なのか、また今後の取り組みについて伺う。			

- (7) 県産品農産物の自給率向上に努め、地産地消、観光立県にふさわしい食文化の推進を図るべきである。取り組みを伺う。
- (8) 畜産振興を図る上で海外への販路拡大のためにはHACCPの導入を求める声が多くある、県の考え方を伺う。
- (9) 水産業は、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少に加え、日台漁業取り決め、日中漁業協定に伴う外国漁船との競合等厳しい経営環境にあるとしている。本県水産振興の取り組みについて現状と課題について伺う。
- (10) 今後の展望としてつくり育てる漁業も積極的に推進する必要があると考えるがそのための技術支援等が求められる。その取り組みについて伺う。
- (11) 豊かな漁場の確保のため米軍訓練区域における使用制限解除対象水域の拡大及び対象漁業の拡充を求めることについて伺う。
- (12) 高度衛生管理型荷さばき及び附帯設備の早期整備について伺う。

3 産業振興について

- (1) 県は、台湾の貿易振興機関の中華民国対外発展協会と経済連携強化やMICE誘致の取り組みを相互に連携する覚書を締結した。双方経済にとって有益であり、期待がかかる。これまでの経緯と内容を伺う。
- (2) 国際物流拠点産業集積地域や情報通信産業振興地域等を初めとする県内における企業誘致及び県内企業への支援の取り組み状況について伺う。
- (3) 県産品の国内外への販路拡大・販売促進支援の取り組みについて伺う。
- (4) 伝統工芸品産業の振興について現状と課題、今後の取り組みを伺う。
- (5) 工芸業界の担い手となる技術者の養成等、支援の取り組み状況を伺う。
- (6) ものづくり産業の振興については、産学官・企業間連携の推進、高度技術の開発、戦略的製品の開発等、施策を展開していますが、その成果と今後の取り組みについて伺う。
- (7) 中小零細企業が9割を占める県内企業において、競争力を高めるため、きめ細やかな経営安定支援策が重要になってきます。その取り組みを伺う。
- (8) 技能五輪全国大会及び全国アビリンピック沖縄開催の概要について伺う。

4 雇用失業対策について

- (1) 県内の雇用情勢は有効求人倍率が1倍を超えて過去最高を更新し好調を維持しているとしている。現状をどのように捉えているか伺う。
- (2) 一方で業種によっては人手不足が続いている。雇用の質との関係も要因として挙げられよう。正規雇用の機会があるのに希望者がなくミスマッチが起こっている。これらの課題にどのような取り組みをされるか伺う。
- (3) 加えて非正規雇用の割合は依然と高く、人材を確保するには正社員の雇用を拡大し、働きやすい環境づくりの取り組みが必要である。県の取り組みを伺う。
- (4) 高齢者・障害者の雇用機会の創出・拡大を図る取り組みについて伺う。
- (5) 若年者の早期離職率の高さを改善させることを目的に若者ジョブトレーニング事業等を展開してきたが、事業の成果と今後の取り組みについて伺う。
- (6) 自治体の事業を受託した業者に雇用される労働者に対し地方自治体が指定した賃金の支払いを確保させることを規定する「公契約条例」制定の取り組みについて伺う。

5 繰り返される米軍機事故から県民の命を守ることについて

- (1) 昨年の本県における米軍機による事故の発生は、墜落・炎上・不時着・部品落下と異常をきわめる状況にありました。今年も年明け早々に伊計島の海岸、読谷村儀間の一般廃棄物最終処分場の敷地内、23日には渡名喜村ヘリポートに不時着事故が発生し、わずか半月の間に3件立て続けに起こり、一歩間違えれば人命にかかわる重大事故を引き起こしかねない極めて異常な事態が続いている。県の対応と対策について伺う。
- (2) 繰り返される米軍機の事故・トラブルの発生は米軍の安全管理体制が機能不全に陥っているとしか言いようがなく、危険にさらされている県民の不安と恐怖は増大するばかりであり、さらなる事態の悪化が懸念されることである。日米両政府は米軍の安全管理体制の再構築に取り組むべきである。県の見解を伺う。
- (3) こうした事態に政府も米軍に対し飛行訓練の中止を求めたが米軍は無視する形で訓練を強行している。県民の安全・安心よりも訓練を優先する米軍の姿勢に対し政府は毅然とした態度で臨むべきである。県の見解を伺う。

- (4) 県は、米軍による事件・事故の効果的な再発防止がとれていない現状から政府へ「米軍関係事件・事故対策協議会」(仮称)の設置を要請しているが、政府の姿勢はどうか。
- 6 嘉手納基地の生活環境破壊と健康被害について
- (1) 嘉手納基地の環境基準を超える爆音被害、深夜・早朝など周辺住民を無視した、エンジン調整音や訓練が繰り返されている。州軍機を含む外来機の常態化で訓練が激しさを増している。地元住民はせめて夜間・早朝だけでも静かに過ごしたいとの悲痛な訴えです。県の対策、取り組みについて伺う。
- (2) 第三次嘉手納爆音差止訴訟一審判決において精神的被害、睡眠妨害と健康被害が認められています。嘉手納基地周辺住民の健康調査を実施し被害の実態を明らかにすることについて、県の見解を伺う。
- 7 公共交通について
- (1) 鉄軌道的那覇一名護間のルート案が示されましたが、至った背景と今後の作業について伺う。
- (2) 那覇一中部間の「基幹バス」の導入計画の進捗状況はどのようになっているか伺う。
- (3) LRT導入に向け那覇一与那原間の調査研究を速やかに行うことについて伺う。
- 8 土木行政について
- (1) 地域の重要な拠点となっている施設の改修・整備と耐震化対策を推進し、災害時における緊急防災システム等を促進することについて伺う。
- (2) 電線地中化等による防災・減災のまちづくりを支援することについて伺う。
- (3) 比謝川の支流、米軍基地内河川の改良を進め、氾濫防止策の取り組みについて伺う。

代表質問通告表

平成30年第3回沖縄県議会(定例会)

02月22日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	30分	比嘉 京子(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 新年度予算について</p> <p>(1) 本県の新年度予算の特徴について伺う。</p> <p>(2) 政府は、骨太の方針において、成長するアジアの玄関口に位置づけられる沖縄が、日本のフロントランナーとして牽引役となるよう、国家戦略として沖縄振興を総合的・積極的に推進するとしている。それにもかかわらず一括交付金を初めとする沖縄振興予算が減額されている。県の認識を問う。</p> <p>(3) これまで国は、大型MICE事業が一括交付金の趣旨に合致していると進めてきた。これまでに大型MICE施設関連で国が交付決定した事業名と事業費総額は幾らか。</p> <p>(4) 現在、大型MICE関連事業の一括交付金の交付決定のゴールはどこにあるのか。また、早期の交付決定の必要性について認識を問う。</p> <p>2 日米地位協定について</p> <p>(1) 米軍基地を有するドイツ、イタリアを調査したようだが、調査内容・感想を伺う。</p> <p>(2) 両国の地位協定に基づく運用のあり方と在沖米軍基地の運用の相違点は何か。</p> <p>(3) 両国の調査結果を今後どのように活用していくか。</p> <p>3 教育行政について</p> <p>(1) 小学校1年生の30人以下学級、2年生から5年生までの35人以下の少人数学級を実現してきたが新年度から小学校6年生へ拡充することになった。そのための教員増は何名か。また、課題は何か。</p> <p>(2) 放課後児童クラブに入所できない児童の実態はどうか。新年度の公的施設活用の取り組みはどうなっているか。</p> <p>(3) 直近3年間の学校給食における異物混入の実態はどうか。今後の再発防止策を問う。</p> <p>(4) 首里当蔵旧水路周辺及び世持橋の高欄復元計画、中城御殿跡の歴史遺産の復元など龍潭道路一帯の復元、保存計画がめじろ押しである。首里城周辺全体を見据えた復元、保存のあり方が問われていると考えるがどうか。</p> <p>(5) 国は幼児教育無償化を平成31年度に5歳児、32年度に3、4歳児へと拡充する方針を打ち出している。公立幼稚園は現在3歳児をほとんど受け入れていない。対応と課題を問う。</p> <p>(6) 幼保一元化を促進するための組織体制の見直しは検討されているか。</p> <p>4 保健・医療行政について</p> <p>(1) 2040年までに平均寿命日本一を目指すため健康長寿復活に向け本年度の重点的な取り組みを伺う。</p> <p>(2) 県内の管理栄養士のほとんどは、県外で養成され経済的な負担を余儀なくされてきた。今年度、県が支援し管理栄養士養成施設が誕生することとなった。具体的な内容、期待される成果等を伺う。</p> <p>(3) こども医療費助成の拡充を10月から未就学児(0歳から6歳)を対象に窓口完全無料化を導入するが、見込まれる効果と課題について伺う。</p> <p>(4) 北部圏域における新たな基幹病院の整備に向け関係者との協議の進捗状況を伺う。</p> <p>(5) 県立病院について</p> <p>ア 県立病院の職員定数で医師156人を増員するようだが、その効果と課題について問う。</p>			

イ 新県立八重山病院の進捗状況と、病院移設・開院に向けた課題について伺う。

5 福祉・子供の貧困問題について

- (1) 人材育成のスタートを妊娠期からとし、親支援・親教育に力点を置くことが重要であると思われる。そのため新年度からスタートする「母子健康包括支援センター」の役割、体制について伺う。
- (2) 「黄金っ子応援プラン」に基づき平成29年度までに待機児童解消を目指してきたが結果はどうか。また、市町村子ども・子育て支援事業計画の見直し時期となり、保育ニーズが高まっている。県の対応を問う。
- (3) 公立保育所定数割れの人数はどうか。弾力的運用による受け入れ可能人数は幾らか。また、この状況に関する県の認識と市町村への対応を問う。
- (4) 認可外保育施設への給食費支援の拡充について説明を求める。
- (5) 子供の貧困対策がスタートして2年目となるが、成果と課題、今後の取り組みについて伺う。
- (6) 性暴力被害者相談の実態を伺う。また、「沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター」の取り組み状況を伺う。

代表質問通告表

平成30年第3回沖縄県議会(定例会)

02月22日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	30分	宮城 一郎(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 辺野古新基地建設問題にかかわる沖縄県と国との各訴訟について</p> <p>ア 本件に関してこれまで沖縄県と国との間で争われた各訴訟の概要、争点を伺う。また、辺野古新基地建設の賛否そのものを争った訴訟はあったのか伺う。</p> <p>イ 本件を「司法ではなく政治が解決する」という観点から、知事の賛否、意思表示を改めて伺う。</p> <p>(2) SACO合意による米軍基地の負担軽減について</p> <p>昨年10月の高江・民有地へのCH53Eヘリ炎上・大破を受け、高江の6ヘリパッド新設を条件とした「北部訓練場の過半の返還」は地域住民にとって負担軽減となったのか、知事の考えを伺う。</p> <p>(3) 名護市長選挙について</p> <p>両候補が掲げた公約「在沖海兵隊の県外・国外への移転を求める」について、知事はその公約の意味をどのように受け止めているのか。特に「県外・国外への移転を求める在沖海兵隊」とは、当然にキャンプ・シュワブも含まれるというのが名護の民意と捉えてよいか伺う。</p> <p>2 平成30年度沖縄関係予算について</p> <p>(1) 県の概算要求に対する内閣府予算の方向性について、状況(増減)と理由を伺う。</p> <p>(2) 基本的に地方が自由に使えるとした一括交付金も、安倍政権にかわり2013年には沖縄以外は廃止され、唯一制度が残る沖縄県においても減額の一途をたどっている。県の所感を伺う。</p> <p>3 在沖米海兵隊普天間基地について</p> <p>(1) 2017年12月に起こった同基地所属ヘリの部品が緑ヶ丘保育園に落下したと疑われている事案について、その後の沖縄県警察における捜査の進捗状況は、ヘリからの部品落下の可能性を排除できるものとの確証を得たか伺う。</p> <p>(2) さらに6日後に普天間第二小学校運動場へ同基地所属ヘリの窓枠落下事故が起こり、学校は運動場の使用を禁止とした。その後の経過を伺う。</p> <p>4 那覇-久米島間の航空輸送力政策について</p> <p>(1) 「沖縄離島住民等コスト負担軽減事業」における、交流人口向け航空運賃施策率の設定根拠を伺う。</p> <p>(2) 那覇-久米島間の実証試験の分析状況、および次年度以降の方針を伺う。また、航空会社独自の運賃施策に動きがあるか併せて伺う。</p> <p>5 妊産婦及び難病患者の沖縄本島内宿泊施設について</p> <p>(1) 離島患者等支援事業の概要を伺う。</p> <p>(2) 定住離島に該当医療施設がなく、一定期間沖縄本島に滞在しなければならない上記対象者(介添者含む)は、年間どのくらい存在するのか伺う。</p> <p>6 与那国町における農業農村整備事業について</p> <p>(1) 与那国町における県土地改良整備について、嶋仲地区49.8ヘクタールの進捗状況、課題と対応策を伺う。</p> <p>7 西普天間住宅地区跡地への県立普天間高校の移転事業について</p>			

- (1) 用地取得状況を伺う。
 - (2) 今後の事業推進に向けた方針、方策を伺う。
- 8 産業廃棄物処分場問題に派生した米軍施設一般ごみの処理について
- (1) 株式会社倉敷環境の営業停止に派生して、米軍施設から排出される一般ごみの受け入れ先問題について、経過と現状を伺う。
 - (2) 従来の米軍施設から排出される一般ごみの処理方は、県内からの一般ごみの処理方と比較して、その量、分別方法等はどう異なるのか伺う。
 - (3) 米軍施設から排出されるさまざまなごみについては、一義的には米軍自身が責任を持って処理すべきと考える。しかしながら今後、県内自治体、または事業者によってそれを強いるのであれば、県内の基準遵守や、負荷の大きい処理方について、国の予算措置が必要と考えるがいかかか。
- 9 米ジュゴン訴訟「差し戻し審理」について
- (1) 差し戻し審理において、米国防総省が米国国家歴史保存法(NHPA法)402条を遵守しているか焦点となっている。遵守とは米国防総省と利害関係者における協議を指すが、利害関係者とは沖縄県と名護市と考えて間違いはないか。
- 10 平成30年度4月1日施行の改正障害者総合支援法について
- (1) 新たに創設される就労定着支援事業について、特に従来の「障害者就業・生活支援センター」との比較においてその役割の違い、期待される効果を伺う。
 - (2) また、従来からの「障害者就業・生活支援センター」に係る課題で、改正支援法事業でもなお解消できないものもあると考える。今後の県の取り組みの方向性を伺う。
- 11 入域観光客好調が続く沖縄観光について
- (1) 沖縄の2017暦年入域観光客が初めてハワイを上回った。
 - ア 好調の要因をどのように捉えているか伺う。
 - イ 一方で、観光業界は人材不足によりサービス悪化の声が強くなっている。県における現状把握調査はなされているか。また、対策を伺う。
 - (2) 県大型MICE施設整備事業について
 - ア 大型MICE施設整備事業は、将来の沖縄観光のみならず、県経済の将来を担う重要プロジェクトと考える。今後、県庁各部署が一丸となって、不退転の決意で取り組んでいきたいが、知事の決意を伺う。
 - イ さらに大型MICE施設について、全ての県民にもその重要性を理解いただき、また応援していただかなくてはならない。県民への広報活動、意識調査はどのようになっているのか伺う。

代表質問通告表

平成30年第3回沖縄県議会(定例会)

02月22日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	21分	平良 昭一(おきなわ)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) グアム訪問の成果について伺う。</p> <p>(2) 立て続けに起こったヘリ不時着事故に対し、海兵隊トップのネラー総司令官の「予防着陸でよかった」との発言について知事の見解を伺う。</p> <p>(3) 相次ぐ米軍ヘリからの落下物、不時着事故に関する県議会の意見書・抗議決議に対する知事の見解を伺う。</p> <p>ア 政府が約束した2019年2月末日を待たず、直ちに普天間飛行場の運用を停止するよう求めた県議会の意思に対し知事の見解を伺う。</p> <p>イ 日米地位協定を抜本的に改定すること。特に、「日米地位協定の実施に伴う航空法の特例に関する法律」を廃止し、日本の航空法を遵守することを求めた県議会の意思に対し知事の見解を伺う。</p> <p>(4) 首相は今日2日の衆議院予算委員会で「沖縄の基地負担軽減について移転先となる本土の理解が得られない」と発言した。これは軍事上ではなく政治的な理由であることを認めた発言であり、その件について知事の見解を伺う。</p> <p>(5) 米軍キャンプ瑞慶覧返還地、西普天間住宅地区の跡地利用計画についての進捗状況と課題について伺う。</p> <p>(6) 高江過剰警備判決後、県は控訴せず違法認定判決確定。控訴断念について知事の考え方を伺う。</p> <p>(7) 名護市長選挙の結果を受け、みずからの政治姿勢に何らかの変化があるのか伺う。</p> <p>(8) 平成30年度当初予算について</p> <p>ア 今予算編成の特徴について伺う。</p> <p>イ 今年度の新規事業の目的・効果について伺う。</p> <p>(9) たび重なる米軍の不法行為から住民の生命を守るための規制をする、住民保護条例の制定が必要だとの意見がある。その必要性と実現性について伺う。</p> <p>2 企画部関係について</p> <p>(1) アジアの経済拠点を目指すのは、本土経由の経済ではなく、沖縄独自の経済が重要。復帰前の輸入関税5%の一国二制度を実施できる状況は不可能ではないとの話があるが、県の考え方を伺う。</p> <p>(2) 離島のガソリン価格格差解消に向けた取り組みについて伺う。</p> <p>(3) 基幹バス導入に向けた取り組みについて伺う。</p> <p>(4) 来年度改定の第5次沖縄県国土利用計画の考え方と課題について伺う。</p> <p>(5) 沖縄自動車道から一般道への混雑が日常的な状況になっている。改善策としてスマートインターの設置要望があると聞く。スマートインター設置について県の考え方を伺う。</p> <p>(6) 離島過疎地振興計画見直しについて伺う。</p> <p>(7) 国のほうで増加する空き地、空き家問題の活用策として改正に乗り出しているようだ。都市再生特別措置法改正案について伺う。</p> <p>ア 具体的な改正案のポイントは何か。</p> <p>イ 改正案の沖縄県としてのメリット、デメリットについて</p>			

ウ 増加する空き地、空き家の活用策に係る県の施策について

3 環境部関係について

- (1) 米軍北部訓練場の過半が返還されたのを受け、世界自然遺産推薦区域に隣接する約3000ヘクタールの国有林を新たに「やんばる森林生態系保護地域」に設定したが、その意義について伺う。
- (2) 生物多様性の保全上重要な情報収集・調査研究・教育普及の拠点となる沖縄県自然史博物館構想について伺う。
- (3) 米国でのジュゴン訴訟の判決が差し戻され、改めて辺野古のアセスが不十分だったことが指摘された。このことを踏まえジュゴン保護施策の取り組みについて伺う。

4 子ども生活福祉部関係について

- (1) 男女共同参画計画指数の達成状況と今後の取り組みと課題について伺う。
- (2) ワンストップセンター進捗状況と課題と方向性について伺う。

5 保健医療部関係について

- (1) 昨年12月に宮古保健所管内でダニ媒介感染症の「ツツガムシ病」で60代男性が亡くなった。この「ツツガムシ病」のこれまでの件数と対策について伺う。
- (2) 民泊条例の制定について
 - ア 違法民泊の状況について伺う。
 - イ 条例制定の基本的な概要について伺う。
- (3) 北部地域における新たな基幹病院整備について
 - ア 合併に向けた合意形成の取り組みについて伺う。
 - イ 職員の身分・定数はどのようになるのか。
 - ウ 設立見通しについて伺う。
 - エ 各市町村の負担等、今後の課題について伺う。

6 土木建築部関係について

- (1) 伊平屋、伊是名架橋について伺う。
- (2) 伊平屋空港建設についての進捗状況について伺う。
- (3) 官民連携による国際クルーズ拠点形成港湾整備、本部港・平良港の進捗状況について伺う。
- (4) 下地島空港の利活用事業について伺う。
- (5) 本部港(塩川地区)の管理に対する住民監査請求について伺う。

7 公安委員会関係について

- (1) 県内の特殊詐欺被害の状況と対策について伺う。
- (2) 県内の交通渋滞対策について
 - ア 信号機のAI機能対応について伺う。
 - イ 最高制限速度の昼と夜の制限変更について伺う。

8 北部観光の足づくりについて

- (1) 高速艇導入について伺う。
- (2) ロープウエー建設について伺う。
- (3) プセナ海中展望塔改修について伺う。
- (4) その他滞在日数増の戦略はどう考えているか伺う。

9 外国人労働者の適切な労働環境実現のための対策について伺う。

- 10 2020年オリンピックを見据えた、一次産業品(青果物、穀物など)東京や海外へ出荷するには、GAP(農業の認証制度)やISO22000(国際規格)が必要ですが、県の取り組みや助成、応援体制はどうなっているか伺う。

11 台湾との経済交流と観光について

- (1) 富川副知事は、1月17日台北で中華民国対外貿易発展協会と経済交流促進に関する覚書を締結していますが、目的、意義について伺う。
- (2) 台湾との観光政策について

- ア 沖縄から台湾への観光客数について伺う。
- イ 昨今、修学旅行で台湾に行く学校がふえているとのこと。現状を伺う。
- ウ 県の台湾への観光奨励の取り組みについて伺う。

代表質問通告表

平成30年第3回沖縄県議会(定例会)

02月22日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	20分	上原 正次(おきなわ)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 基地問題について</p> <p>(1) 他国地位協定現地調査(ドイツ・イタリア)の内容について</p> <p>(2) 辺野古沿岸地域に活断層が存在する可能性があるとの専門家の指摘が相次いでいる。県はどう検証しているのか伺う。</p> <p>(3) 政府は活断層はない、海底地盤は安定だとしているが、それを証明する調査資料の公表を求めるべきではないか伺う。</p> <p>2 環境行政について</p> <p>(1) 沖縄県環境影響評価条例の一部を改正する条例について、改正の必要性、改正案の概要と検討、経緯について伺う。</p> <p>(2) 糸満市産業廃棄物中間処理場リサイクル工場の火災による有害物質による環境汚染の調査内容について</p> <p>(3) 国際的な問題になっている海のプラスチックごみや微粒子(マイクロプラスチック)の対策、島嶼県である本県の取り組みについて</p> <p>3 鉄軌道導入について</p> <p>(1) 「C派生案」が県の最終的な決定案となるのか、最終決定はいつ、どのように決まるのか伺う。</p> <p>(2) 県の黒字化可能とする根拠を伺う。</p> <p>(3) 内閣府は認めないのではないかと。認めたとして経営を引き受ける既存の鉄道会社はあるのか。どこを想定しているのか伺う。</p> <p>(4) 戦前に通っていた軽便鉄道、糸満・与那原・嘉手納が入っていない。戦後処理の観点から抜け落ちている。重く受けとめるべきである。見解を伺う。</p> <p>(5) 事業費、工事期間を抑制すると同時に、県全体の均衡ある発展のためにも、国道58号・330号・329号を活用したLRTの整備を進めるべきだと思います。見解を伺う。</p> <p>4 農林水産行政について</p> <p>(1) 泊漁市場移転の進捗状況について伺う。</p> <p>ア 施設整備を進める上で必要な機能を配置する敷地が必要である。県が計画する高度衛生管理型荷さばき施設で必要面積はどの程度か。また、荷さばきスペース以外にも想定する機能と必要面積はどの程度か。</p> <p>イ 県は、施設整備を進める上で国が定めた第4次漁港漁場整備長期計画との整合性確保が必要である。アで確認した多様な機能・施設は国の定める長期計画と整合性はとれているのか。</p> <p>ウ 泊漁港の施設所有者は誰か。</p> <p>エ 泊の水産関係団体から県に対し、泊漁港内に高度衛生管理型市場など施設整備について、那覇市と連携して取り組むよう要請がある。泊漁港内に産地市場機能を県が整備することについて、どのように認識しているか。</p> <p>オ 県は、施設の所有者が、県漁協協同組合連合会や他漁協等であることから、維持管理を含めた施設運営を当事者で行うことが必要と回答している。ならば、高度衛生管理型市場及び関連施設の整備について、施設管理者自身もしくは那覇市と施設管理者が連携して、補助事業を申請して施設を整備することは可能か。</p>			

- カ 平成12年2月糸満漁協を除く4団体(県漁連・那覇地区漁協・近海鮪漁協・生魚卸流通協)で締結された「泊漁港における沖縄県水産物流通総合センター整備計画に関する覚書」がある。水産関係団体の意向が反映された覚書に、泊は消費市場、糸満は産地市場と示されていた。消費市場と産地市場について、県はどのように解釈しているか御教示ください。
- キ 県が進める施設整備の必要面積を満たし、産地市場として必要な条件を満たしている漁港はどこか。
- ク 「泊いゆまち」及び「買受人組合直売所」は本県の観光施設としてもかなり認知度が上がっており、観光バスやレンタカーが駐車場を占領している。泊漁港内で消費市場としての機能を向上させることについて、県はどのように認識しているか。
- ケ 泊漁港関係者は、糸満漁港への機能移転により、全量水揚げ制導入や県外送りの廃止などで水産物の供給過剰による価格下落を危惧していると聞く。県は、糸満漁港への機能移転により全量水揚げ制導入や県外送りの廃止などについて、どのように承知しているか。
- コ 糸満漁港内水産関係業者から、全量水揚げ制導入や県外送りの廃止を前提とする機能移転の話は聞かない。県が進める事業に対し泊漁港水産関係者の誤解を解くなど話し合いの場の設置が必要であると考え。県として、今後の対応をお聞かせください。
- (2) 県魚のグルクンの陸上養殖について県の見解を伺う。
- (3) 農業産出額の増加率が全国1位となった。増加の要因と今後の課題。
- 5 消防行政について
- (1) 「県消防指令センター」による県内36市町村の119番通報の一元化の本格運用が開始され、4月で1年を迎える。これまでの運用状況について伺う。
- (2) 総務省消防庁は、消防広域化する取り組み期限を6年延長、2024年4月1日に延ばすとした。本県の広域化の取り組み状況について伺う。
- (3) 沖縄県内の消防職員の充足率と県内30消防団において、条例定数に達する団員確保された団体は何カ所か伺う。
- (4) 住宅火災警報器の設置率について伺う。
- (5) 「違反対象物の公表制度」は都道府県内の実施目標時期が平成32年4月とあるが、県内管轄消防本部の公表制度の実施・検討状況について伺う。
- 6 公安行政について
- (1) 高度化するサイバー犯罪を防ぐ取り組みについて
- ア 本県でのサイバー犯罪の検挙状況について伺う。
- イ 検挙の内訳について伺う。
- ウ 犯罪を未然に防ぐ強化策について伺う。
- (2) 子供たちが携帯電話、スマートフォンの利用により犯罪に巻き込まれるケースがふえたとするトラブルを防ぐ取り組みについて伺う。
- (3) 2016年、県警察総合訓練場(仮称)の建設計画が糸満市西崎の県水産海洋研究センター跡地建設予定に糸満市、市議会、住民による反対の動きで移転場所の新たな候補地の模索があったが、その後の状況について伺う。
- 7 本県の公共施設等に関する総合管理計画について
- (1) 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する考え方を伺う。
- (2) 県内、市町村の公共施設等、総合管理計画の策定状況はどのようになっているのか伺う。
- (3) 水道施設の長寿命化対策や老朽化施設などの更新計画に基づきどのような取り組みをしているのか伺う。
- ア 県内で布設されている水道管の耐用年数はどのようになっているか(種別ごとの回答/沖縄県企業局の状況/県内の水道局の状況)。
- イ 回答のあった水道管で耐用年数を超過しているものはあるのか。あればどの程度か(最も多く布設されている素材で回答/沖縄県企業局の状況/県内の水道局の状況)。
- ウ 県内の管路経年化率(総延長に占める法定耐用年数を超えた水道管の割合)はどのようになっているのか(沖縄県企業局の状況/県内の水道局の状況)。
- エ 老朽化した水道管の更新率は年間どの程度か(何%か/沖縄県企業局の状況/県内

- の水道局の状況)。
- オ 現在の更新率を前提とした場合、全ての更新が終わる時期はいつになるのか。
 - カ 更新に係る費用はどの程度を予想しているか(沖縄県企業局の状況/県内の水道局の状況)。
 - キ 震災を経験して水道管の耐震化を前提とした取り組みが求められる。更新作業にあっては耐震性を考慮しているかお聞かせください(沖縄県企業局の状況/県内の水道局の状況)。

8 教育・福祉行政について

- (1) 「児童心理治療施設」平成30年4月開設とあります。推移状況について伺う。
- (2) 待機児童解消の見通しについて伺う。

9 観光行政について

- (1) 「夜の観光」東京都がニーズや課題を探るとし2018年度に初の調査を行うとした。また、観光庁も2018年度に同様の調査検討と新聞報道にある。本県の「夜の観光」についての見解を伺う。